



第2 平成15年度国土交通省関係予算主要事項

凡例： 連携事業（[参考3]）
 ハード・ソフト施策を一体的に推進する事業
 新 予算関係新規事項（は平成15年度予算要求にかかる事前評価を実施）([参考1]
 整備目標のうち、斜体は政策評価の業績指標とされていない参考数値

1. 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方

公共投資 事業費 9兆1,279億円（1.00倍）
 国費 3兆5,489億円（1.03倍）
 行政経費 国費 525億円（1.14倍）

(1) 豊かで快適な魅力ある都市づくりの推進

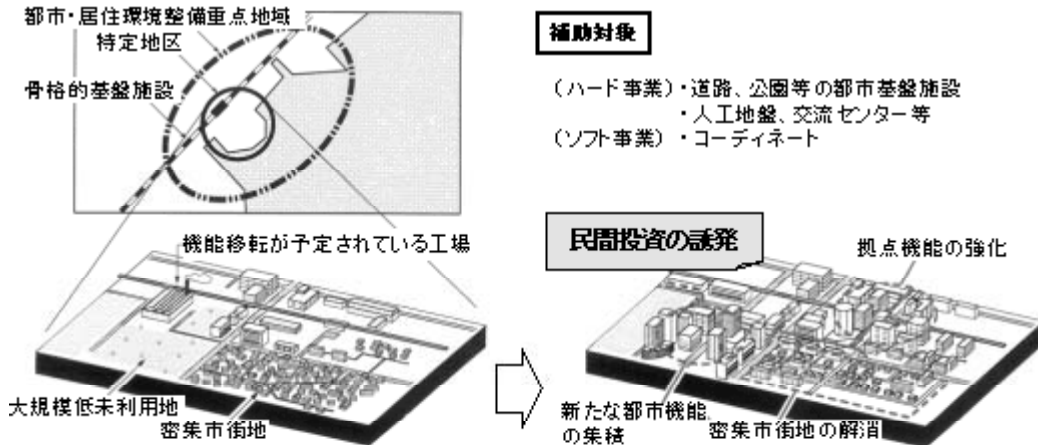
民間都市開発への支援の充実による都市再生

事業費445億円（1.65倍） 国費251億円（1.83倍）

民間都市開発事業を推進する都市再生総合整備事業の拡充^{*} 新

都市再生特別措置法に基づく無利子貸付対象施設への港湾施設の追加^{*} 新

民間都市開発事業を推進する都市再生総合整備事業の拡充



都市再生総合整備事業：千葉市臨海部地域等

都市再生プロジェクト事業推進費による事業の効率的・一体的な実施

港湾事業：千葉港（千葉県）、堺泉北港（大阪府）（5億円）

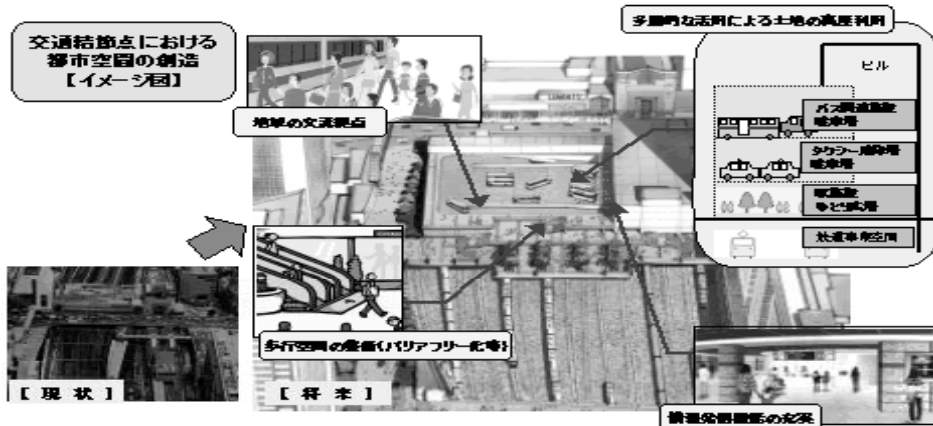
住宅宅地関連公共施設等総合整備事業等：北新宿（新宿区）、阿倍野（大阪市）等約20地区

都市再生に資する交通結節点整備の推進 連携

事業費 1,256 億円 (1.05 倍) 国費 537 億円 (1.03 倍)

交通結節点の改善

駅周辺における駅前広場や自由通路等交通結節点の整備と民間による都市施設等の整備を併せて推進することにより、民間の都市施設等の利便性を向上



交通結節点改善事業：新宿駅地区等約180箇所
都市再生交通拠点整備事業：天王寺・阿倍野地区（大阪市）等
鉄道駅総合改善事業：京急蒲田駅（大田区）等(6億円)
鉄道路線間の乗継円滑化事業：尼崎駅（兵庫県）等(3億円)
市街地再開発事業：JR高槻駅北地区（大阪府）等約50地区

ボトルネック踏切の除却・改良、TDM施策の推進等による都市交通の円滑化 連携 ハード+ソフト

事業費 1兆5,928 億円 (1.00 倍) 国費 4,099 億円 (1.06 倍)

駐車禁止区域の明示と取締強化などハード・ソフト一体となった駐車対策 新

連続立体交差事業：JR中央線（東京都）等62箇所、交通需要マネジメント推進調査
都市圏交通円滑化総合対策事業：松江地域（島根県）等約20都市圏

整備目標：平成22年度までに、ボトルネック踏切約1,000箇所のうち約半分について、立体交差化等により改良することを目標に平成19年度までに約250箇所を改良
平成19年度までに約12兆円の渋滞損失を約10兆円まで削減

快適な都市生活空間実現のための都市鉄道の整備の推進

事業費 1,226 億円 (1.05 倍) 国費 253 億円 (0.92 倍)

都市鉄道整備事業：名古屋市6号線、仙台市東西線等(253億円)

整備目標：東京圏における都市鉄道の混雑率 平成13年度 175% 平成18年度 165%

大都市圏における職住近接のまちづくりの推進

事業費 7,314 億円 (0.99 倍) 国費 2,567 億円 (0.98 倍)

住宅市街地整備総合支援事業等の拡充による既存物件等の活用支援 新

マンション建替えに係る支援制度の拡充 新

住宅市街地整備総合支援事業等：新田地区（足立区）^{しんでん} 那珂川川畔^{なかがわ} -サイド^{さいど} 地区（福岡市）等約490地区
市街地再開発事業：西神田三丁目北部西地区（千代田区）
公営住宅整備事業等 上大岡B地区（横浜市）等約90地区

電線類地中化の推進

事業費 2,228 億円 (1.01 倍) 国費 594 億円 (1.02 倍)

電線類の地中化：一般国道15号浜松町（東京都）等約550km

整備目標：市街地等の幹線道路の無電柱化率 平成14年度 8% 平成19年度 13%

美しい水辺都市の再生(高規格堤防とまびりの一体的な整備)



事業費 546 億円 (0.98 倍) 国費 313 億円 (1.04 倍)

高規格堤防整備事業：荒川（江戸川区等） 大和川（大阪府）等 8 箇所

都市河川改修事業等：道頓堀川（大阪市） 紫川（北九州市）等約20箇所

整備目標：都市空間形成河川整備率 平成14年度末 34% 平成19年度末 39%

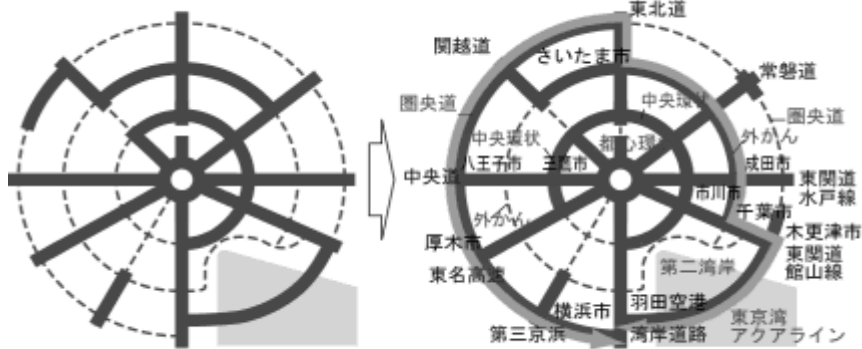
(2) 都市の国際競争力の向上

三大都市圏環状道路の整備

事業費 6,506 億円 (1.15 倍) 国費 2,065 億円 (1.13 倍)

【現況】

【概ね10年以内】



重点リング：首都圏3環状道路のうち進捗状況を勘案し、整備の途中段階でも環状道路の機能を最大限発揮できるように計画した重点区間。（圏央道西側区間、外かん東側区間、首都高速中央環状線の3号線以北区間）

首都圏中央連絡自動車道等

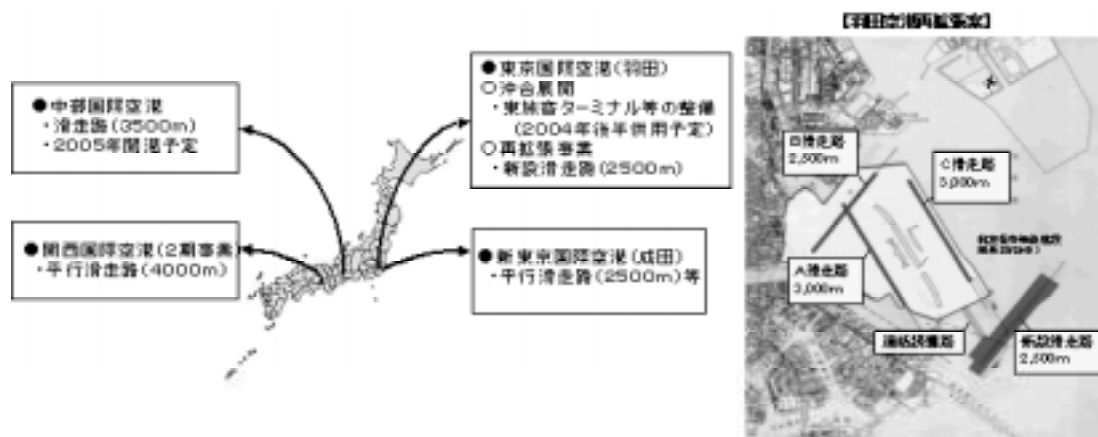
整備目標：概ね10年以内に、首都圏3環状道路のいずれかの部分で9本の放射道路を接続するような環状線（重点リング）を形成

大都市圏拠点空港の整備

事業費 3,097 億円 (1.01 倍) 国費 825 億円 (1.35 倍)

東京国際空港（羽田）再拡張事業の着工準備調査費の創設 新

関西国際空港株式会社への補給金制度の創設及び政府保証の拡充 新



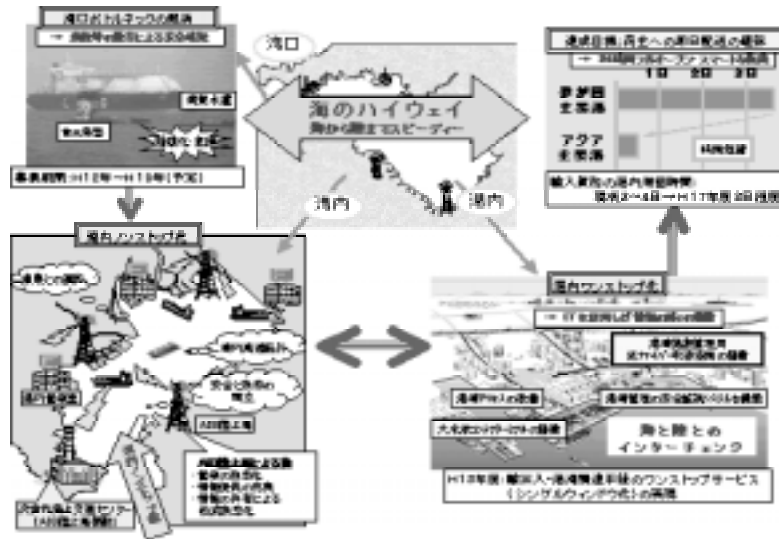
新東京国際空港（成田） 関西国際空港、中部国際空港、
東京国際空港（羽田） 沖合展開・再拡張事業着工準備調査

整備目標：国際拠点空港の空港処理容量（国際旅客 / 国際貨物）
平成13年度 4,300万人 / 290万トン 平成24年度 8,100万人 / 480万トン

港湾における国際競争力強化のためのソフト・ハード一体となった取組

連携 **ハード+ソフト**

事業費 1,700 億円（0.97 倍） 国費 1,151 億円（1.00 倍）
アジア主要港を凌ぐサービスの実現を先導するスーパー中枢港湾の育成 ^{*} 新



海上ハイウェイネットワークの構築：横浜港、名古屋港等19港（1,117億円）、スーパー中枢港湾の育成（1億円）
PFIを活用した公共荷捌き施設等整備：北九州港（北九州市）

整備目標：国際海上コンテナ貨物輸送コスト低減率 平成12年比7%減（平成19年）

空港・港湾等の拠点と道路・鉄道等のアクセスの強化 **連携**

事業費 2,750 億円（1.08 倍） 国費 1,764 億円（1.07 倍）

マルチモーダル交通体系連携整備事業：新北九州空港及び関連道路整備、青森港及び関連道路整備、新東京国際空港及び成田高速鉄道アクセス整備、中部国際空港整備及び同アクセス鉄道整備等

整備目標：自動車専用道路等ICから10分以内にアクセスが可能となる空港・港湾の割合
平成14年度 59% 平成19年度 68%
新たな空港アクセス鉄道の整備等により、三大都市圏の国際空港から都心部までの所要時間が30分以内となること

東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備と広域防災拠点ネットワークの形成 **連携**

事業費 5 億円（皆増） 国費 3 億円（皆増）

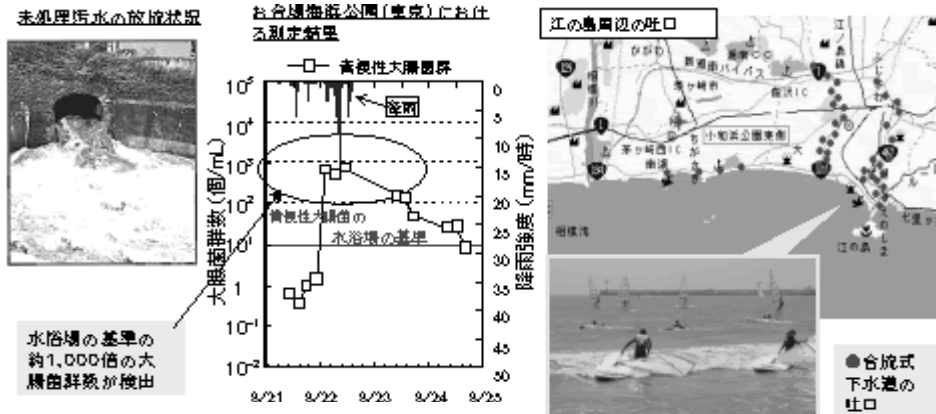
基幹的広域防災拠点（有明の丘地区（仮称）・東扇島地区）の整備 ^{*} 新

公園事業：有明の丘地区（仮称）（江東区）、港湾整備事業：川崎港東扇島地区（川崎市）

(3) 自然と共生する快適な居住空間・国土の形成

合流式下水道の雨天時越流水対策の推進

事業費 1,169 億円 (1.12 倍) 国費 615 億円 (1.09 倍)



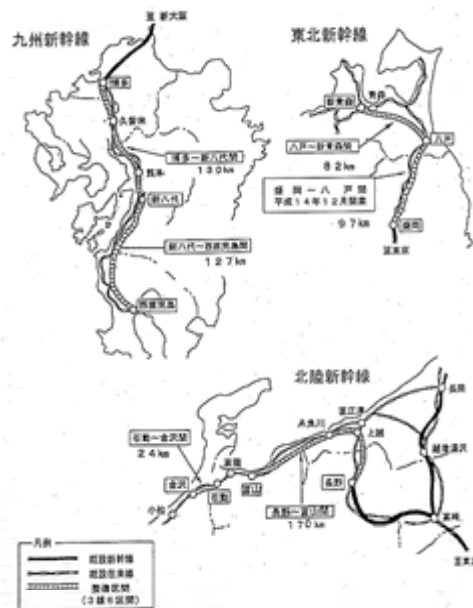
合流式下水道の改善事業：東京都区部公共下水道、大阪市公共下水道等約70箇所

整備目標：合流式下水道改善率 平成14年度 12% 平成19年度 40%

(4) 自立した個性ある地域の形成

地域間の交流を促進する幹線交通体系の整備

事業費 1兆7,496 億円 (0.99 倍) 国費 7,198 億円 (1.02 倍)

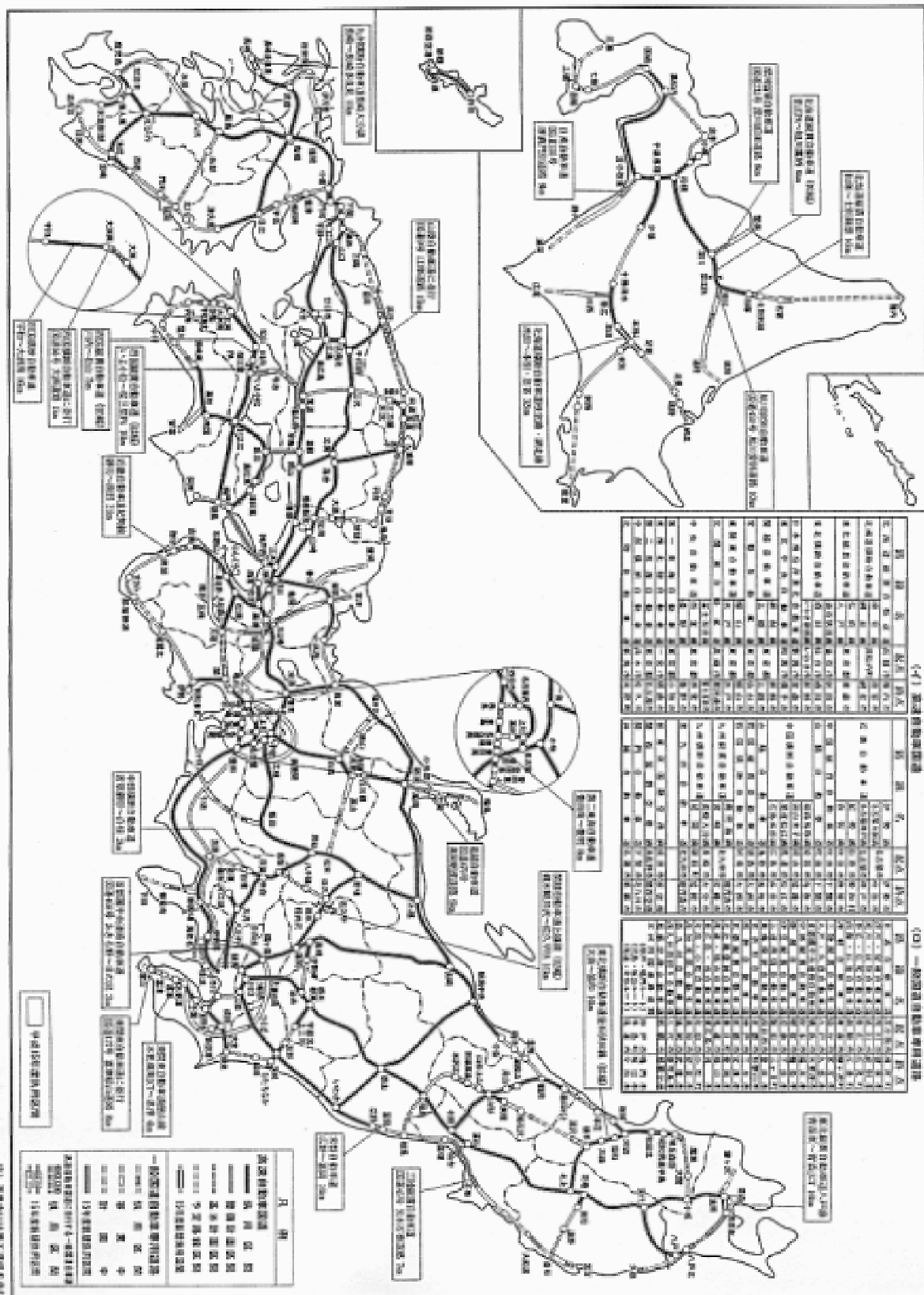


高規格幹線道路・地域高規格道路

新幹線鉄道整備事業：九州新幹線 新八代～西鹿兒島間等 3線6区間約630km(686町)

幹線鉄道等活性化事業(高速化)：宇野線・本四備讃線等(2町)

高規格幹線道路網圖



整備目標：自動車専用道路の交通分担率 平成14年度 13% 平成19年度 15%

地域ブロックの形成支援(市町村合併支援)

事業費 916 億円 (1.05 倍) 国費 371 億円 (1.00 倍)

下水道事業における市町村合併支援措置^{*} 新

下水道事業：八田村・白根町(山梨県)等

市町村合併支援道路整備事業：静岡市・清水市(静岡県)等約80地域

整備目標：平成19年度までに、日常活動圏中心への安定到達率を61%から66%に引き上げ

産業の競争力を高め、地方の自立を促す物流基盤の整備

事業費 564 億円 (1.02 倍) 国費 365 億円 (1.00 倍)

多目的国際ターミナル等の整備：三島川之江港(愛媛県) 中津港(大分県)等46港(365億円)

整備目標：国際バルク貨物輸送コスト低減率 現況比約1割削減(21世紀初頭)

公共交通サービスの充実

国費 76 億円 (0.98 倍)

公共交通活性化総合プログラムの策定(4億円)

中小地方鉄道の近代化・安全対策等の推進(25億円)、離島航路補助(38億円)

整備目標：有人離島のうち航路が維持されている離島の割合 平成13年度 72% 平成17年度 72%

中心市街地の活性化

事業費 800 億円 (1.06 倍) 国費 266 億円 (1.07 倍)

まちづくり総合支援事業の拡充による既存建造物の活用^{*} 新

まちづくり総合支援事業：中津市中心市街地地区(大分県)等

住宅市街地整備総合支援事業：宇品地区(広島市) 見和地区(茨城県)等約60地区

市街地再開発事業：伊那市駅前第2-A地区(長野県)、港町第二地区(静岡県)等約60地区

河川水を利用した消流雪用水導入事業：岩木川(青森県) 魚野川(新潟県)等

建設産業の構造改革

国費 5 億円 (皆増)

建設産業における産業システムの高度化・再生推進 新

整備目標：建設市場の縮小(平成10年 71.4兆円 平成14年 57.1兆円〔20%〕)に対応するため、地域の建設産業における先進的な協業化や再編の取組み、新規成長分野への意欲的な進出等を支援し、建設産業の生産性の向上、地域の経済・雇用の安定を図る。

(5) NPOとの連携施策や国際観光振興など特徴的なまちづくり

NPOとの連携や地域の創意工夫を活かしたまちづくりの推進

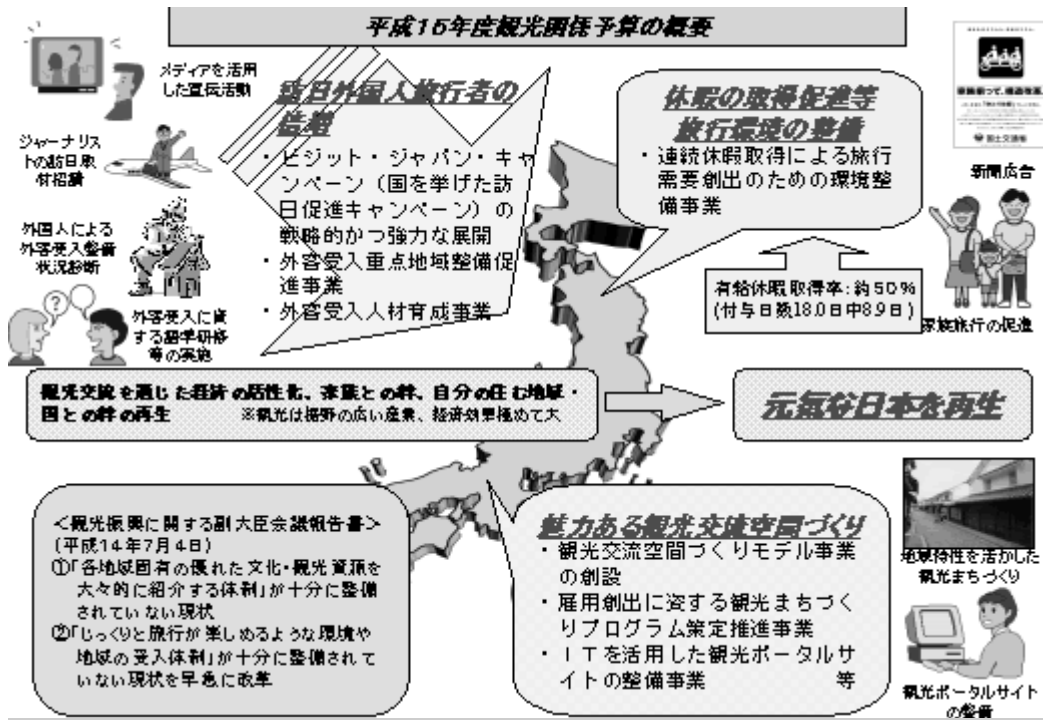
事業費 2,009 億円 (1.00 倍) 国費 896 億円 (0.97 倍)

都市と農漁村の交流促進や観光振興に資する海岸づくり事業の創設^{*} 新

まちづくり総合支援事業：日向市駅周辺地区（宮崎県）等
 住宅市街地整備総合支援事業等：犬山城下町地区（愛知県） 今井町地区（奈良県）
 等約230地区
 住民等の参加による海岸づくり：新潟港海岸（新潟県）等
 公営住宅整備事業等

総合的な観光振興対策の推進 連携 ハード+ソフト

事業費 1,393 億円（1.04 倍） 国費 1,011 億円（1.06 倍）
「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の本格的な展開による訪日外国人の増大 ^{*} 新
観光交流空間づくりモデル事業の創設による観光を軸とした地域活性化の取組支援 ^{*} 新



観光振興の拠点となる都市公園等の整備：金沢城公園（石川県）
 道立八雲広域公園（北海道）等
 観光振興に資する河川整備等：一閑遊水池（岩手県）、田手川（佐賀県）等約60箇所
 観光振興に資する砂防事業等：有珠山（北海道）、雲仙・普賢岳（長崎県）等60箇所
 観光振興に資する海岸整備：尻尻・長浜海岸（東京都）、熱海港海岸（静岡県）等
 国際観光振興拠点となるターミナルの整備：鹿児島港（鹿児島県）、別府港（大分県）

整備目標：訪日外国人旅行者数 平成13年 477万人 平成19年 800万人

中央官庁庁舎等のPFIによる整備

国費 1 億円（1.13 倍）
PFI 事業の実施による中央合同庁舎第 7 号館等の整備 ^{*} 新
 PFI 手法による官庁施設整備に着手：
 中央合同庁舎第 7 号館（千代田区）、九段第 3 合同庁舎（千代田区）

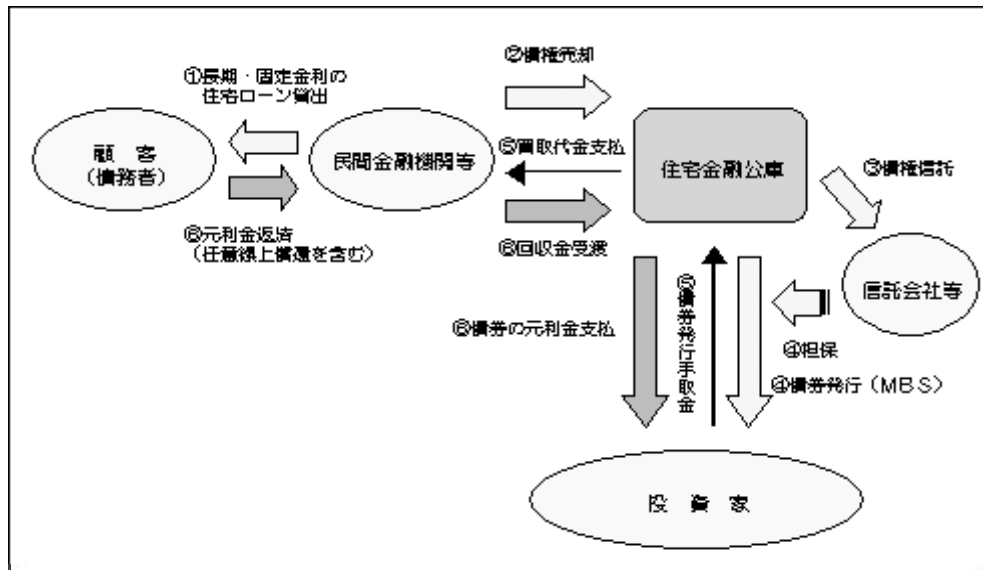
土地の流動化・有効利用の推進 連携

国費 2 1 1 億円（1.07 倍）
 地籍調査(144億円)、土地情報の整備・提供、不動産鑑定評価の充実
 低・未利用地の有効活用等

整備目標：地籍が明確化された土地の面積 平成13年度 127千km² 平成16年度 141千km²

住宅金融公庫の証券化支援事業の創設など新たな住宅資金供給システムの構築

証券化支援事業の創設による長期・固定の民間住宅ローンの供給支援^{*} 新



戸数 10,000戸 買取金額 2,000億円

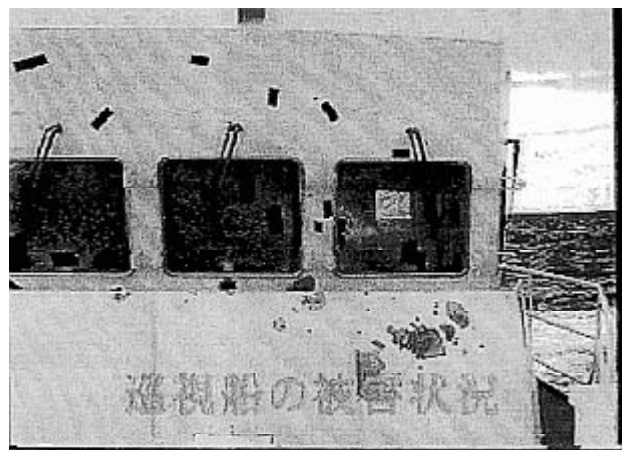
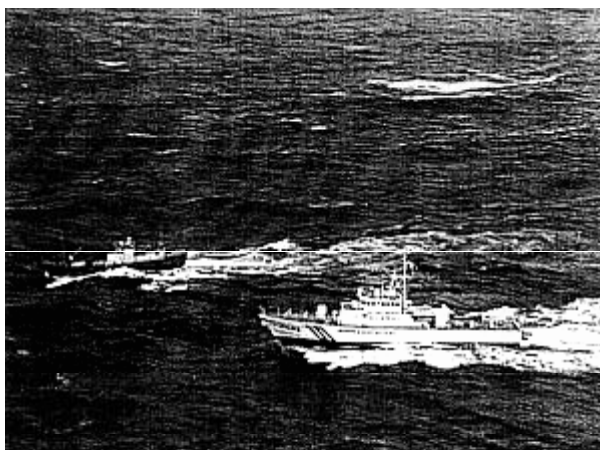
(6) 災害・犯罪等に強い安全で安心な都市・地域づくり

不審船・工作船・テロ事案等対策の推進 連携

国費138億円(2.11倍)

高速高機能巡視船の整備及び巡視船の装備強化等^{*} 新

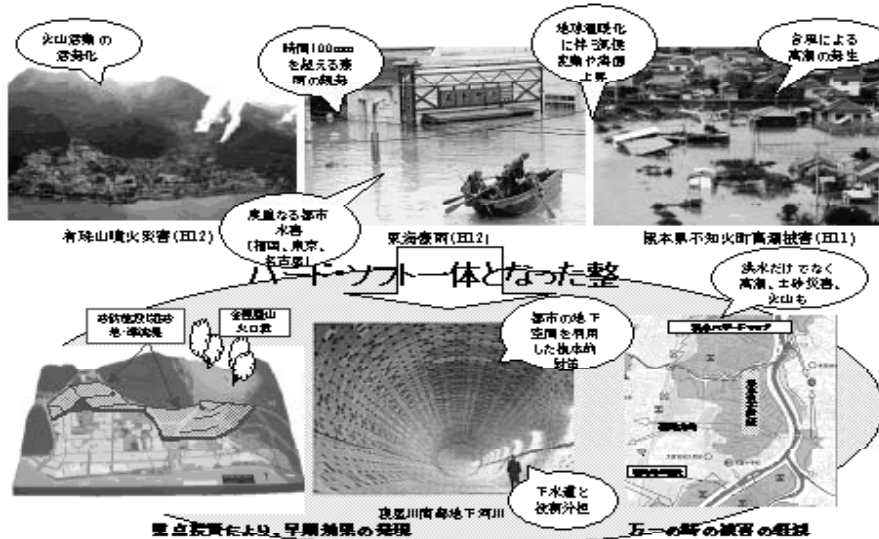
国際民間航空機関(I C A O)「航空保安行動計画」への拠出金 新



整備目標：巡視船艇の高速化率 平成13年度末 59% 平成18年度 70%
薬物・銃器密輸事犯の摘発件数 22.0件以上(平成14年度から平成18年度までの移動平均)

水害・土砂災害・高潮等に対して脆弱な都市・地域構造の打破 連携

事業費 7,635 億円 (0.98 倍) 国費 4,680 億円 (0.97 倍) ハード+ソフト
 流域貯留浸透事業の拡充による市街地での雨水対策の推進 新
 緊急都市内浸水対策事業の拡充による被災市街地等での事業実施の促進 * 新
 消流雪用水導入事業の拡充 * 新



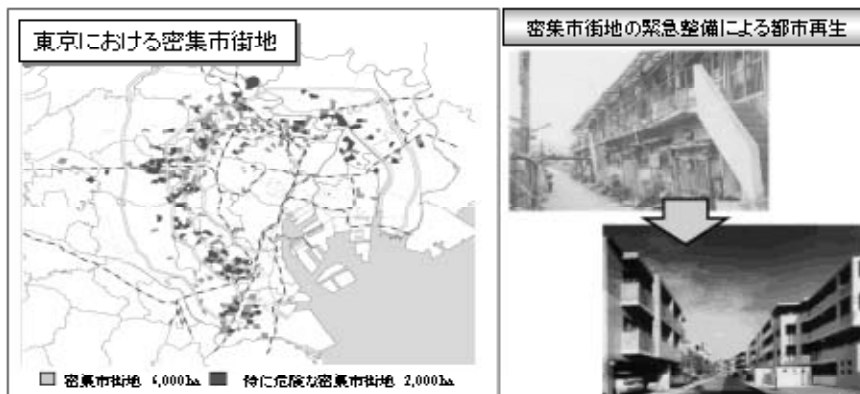
地下貯水池・放水路の整備：首都圏外郭放水路（埼玉県）、寝屋川南部地下河川（大阪市等）等約10箇所
 河川・下水道が連携した都市雨水対策：渋谷川・古川（渋谷区等）、天白川（名古屋市）等
 砂防及び急傾斜地崩壊対策等事業：広島西部山系（広島県）、宗呂川（高知県）等約1,760箇所
 下水道雨水対策整備事業：名古屋市公共下水道、新潟市公共下水道等約350箇所
 都市・地域の海岸の防災対策：東京港海岸（江東区等）、富士海岸（静岡県）等

整備目標：当面目標の時間雨量50mm相当の降雨に対する氾濫防御率

平成14年度末 58%	平成19年度末 62%
都市雨水対策率 平成14年度末 約25%	平成19年度末 約30%
床上浸水未解消戸数 平成14年度末 約10万戸	平成19年度末 約6万戸
土砂災害防止施設により保全される人口の割合	
平成12年度末 約35%	平成18年度末 約40%
下水道雨水対策整備率 平成14年度 46%	平成19年度 53%
津波・高潮等の災害から防護されていない人口や土地面積	
平成12年度 320万人、12万ha	平成18年度 230万人、10万ha

アウトカム目標の提示と事業の重点化による密集市街地の解消 連携

事業費 780 億円 (1.07 倍) 国費 385 億円 (1.09 倍)
 密集市街地の緊急整備のための新制度の創設等 * 新



都市防災総合推進事業：環状8号線杉並地区（杉並区）等約50地区

密集住宅市街地整備促進事業：萱島東地区（大阪府）、江古田北部地区（練馬区）等約160地区

住宅地区改良事業：大谷口上町地区（板橋区）、生野東地区（大阪市）等約80地区

市街地再開発事業：東池袋四丁目地区（豊島区）等約15地区

整備目標：特に大火の可能性の高い危険な密集市街地の面積

平成13年度：約8,000ha

平成23年度：最低限の安全性を確保

犯罪に対して抵抗力のあるまちづくり

事業費38億円（1.17倍） 国費13億円（1.11倍）

住宅市街地整備総合支援事業等による防犯施設の整備 新

住宅市街地整備総合支援事業：南千住地区（荒川区）、八幡高見地区（北九州市）等約4地区

東南海地震等大規模地震防災対策の推進

事業費1,375億円（1.00倍） 国費554億円（1.02倍）

東南海・南海地震観測体制の強化 新

総合的な津波・高潮災害対策の強化事業の創設による総合的な海岸防災対策 新

避難地・防災拠点等となる都市公園等の整備：戸田川緑地（名古屋市）、三木総合防災公園（兵庫県）等

堤防等の耐震対策等：庄内川（名古屋市）、安治川（大阪市）等約10箇所

ハート・ソフが一体となった海岸の地震・津波対策事業：相良海岸（静岡県）

衣浦港海岸（愛知県）等

整備目標：堤防耐震化率 平成14年度末 50% 平成19年度末 59%

耐震化が不十分な施設に防護されている面積

現状 約9,100ha

平成19年度末 約7,200ha